

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年2月13日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 入札に付する事項

(1) 入札番号

環廃第6号

(2) 業務名

PCB含有安定器掘り起こし調査対象者リスト作成業務委託

(3) 業務概要

静岡県が提供する各種データから調査対象者リストを作成し当該リストに電話番号情報を付与する。

(4) 業務期間

契約日から平成30年3月23日まで

3 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注するPCB含有安定器掘り起こし調査対象者リスト作成業務の委託に係る競争入札参加資格において、「データ処理」又は「調査」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき構成手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(4) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 次のアからキのいずれかにも該当する者でないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札心得書等の交付場所、交付期間及び交付方法

(1) 交付場所及び担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号
静岡県くらし・環境部環境局廃棄物リサイクル課 産業廃棄物班
電話番号 054-221-2424

(2) 交付期間

平成30年2月13日（火）から平成30年2月14日（水）まで

受付時間は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。ただし、最終日は正午で受付を終了する。

(3) 交付方法

無償交付で直接行うものとする。

5 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、次により入札参加申請書等必要書類を提出し、本入札に係る入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、期限までに申請書等を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(1) 提出期間

平成30年2月13日（火）から平成30年2月14日（水）まで

受付時間は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(2) 提出書類

入札参加資格確認申請書及び入札心得書に記載の資料

(3) 提出場所

入札心得書等の交付場所に同じ

6 入札執行手続等

(1) 入札執行日時

平成30年2月15日（木）午前11時00分

(2) 入札執行場所

静岡県庁西館8階くらし・環境部会議室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 詳細は入札心得書による。